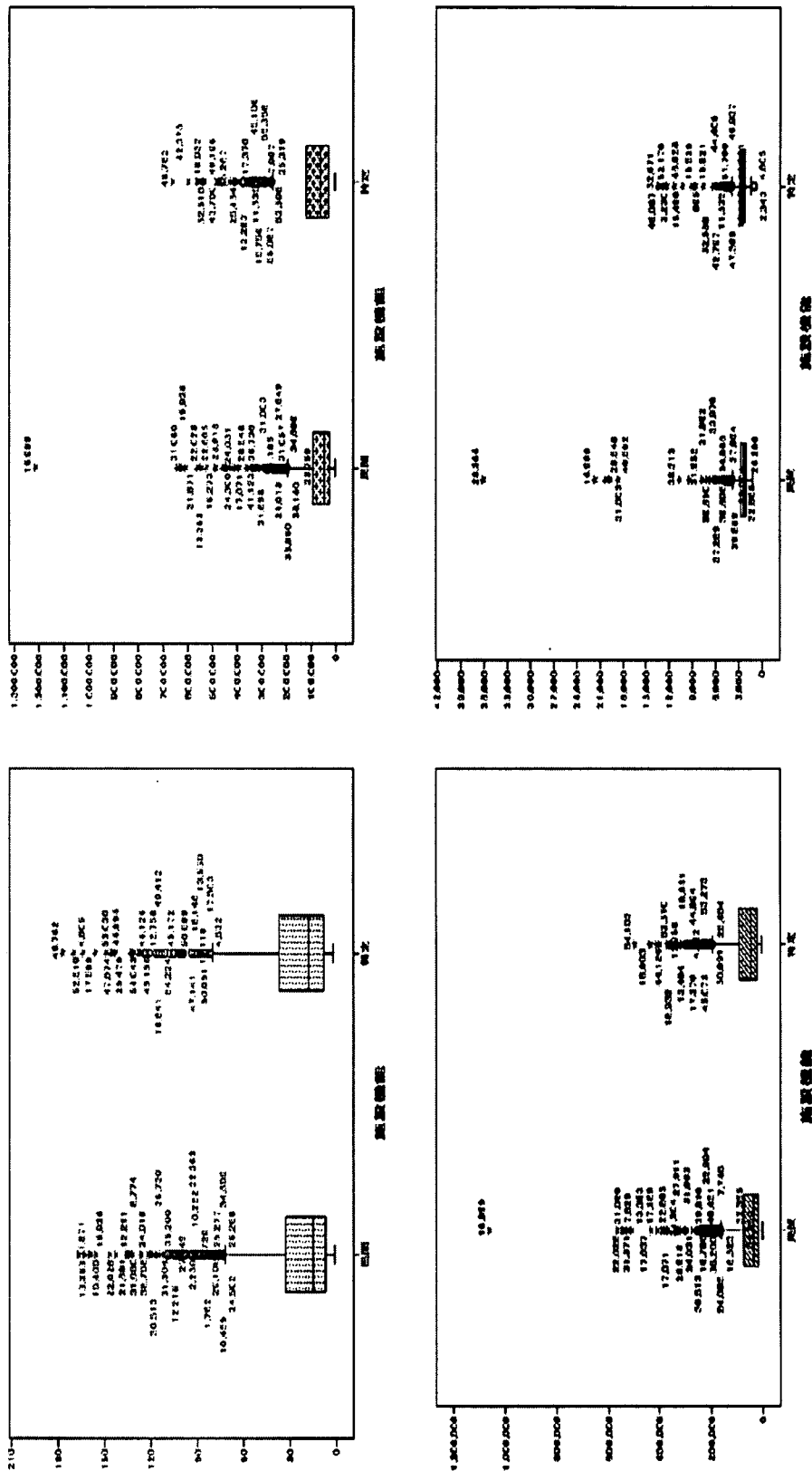
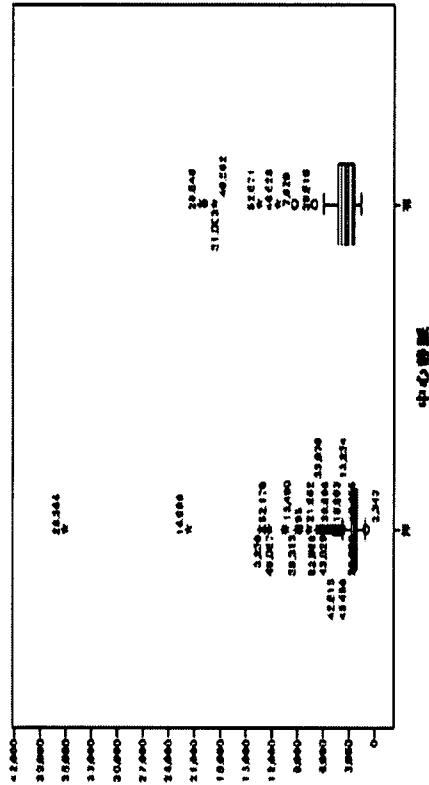
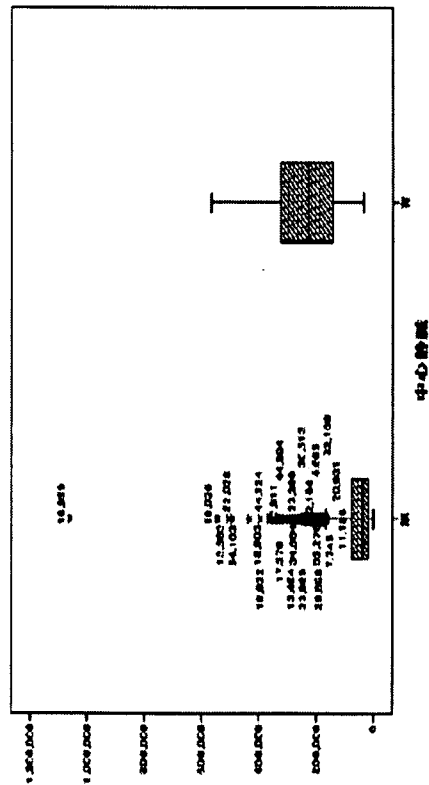
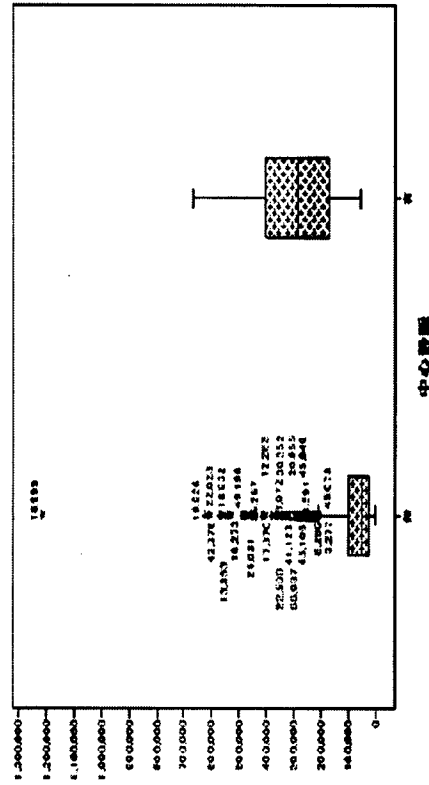
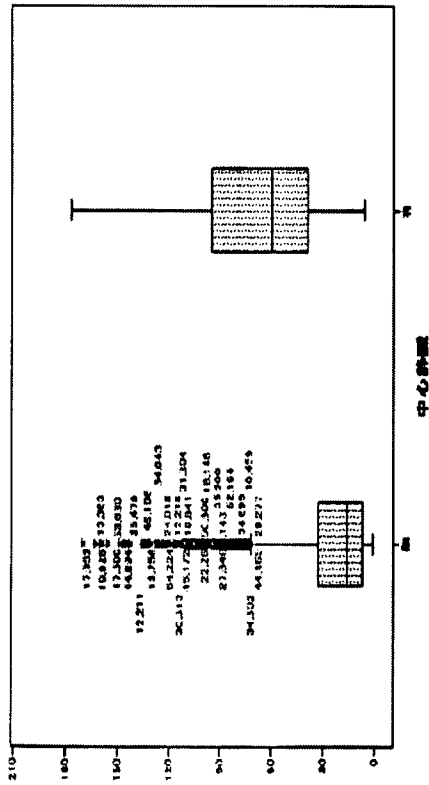


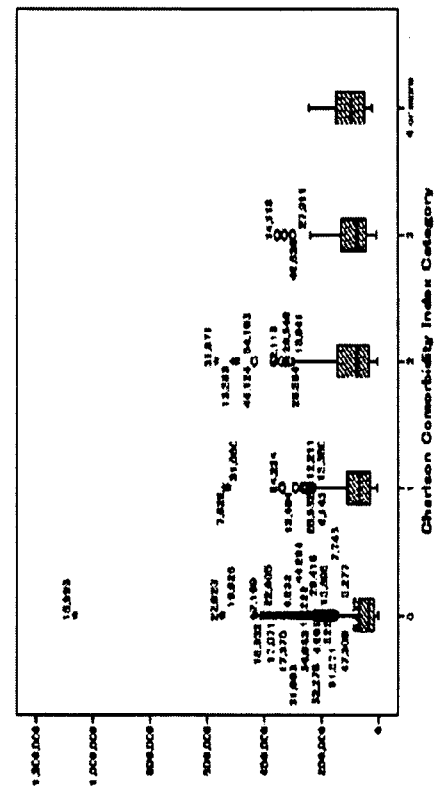
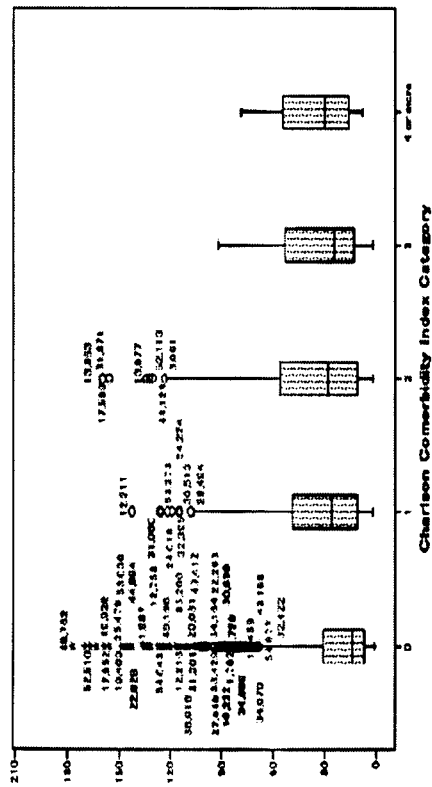
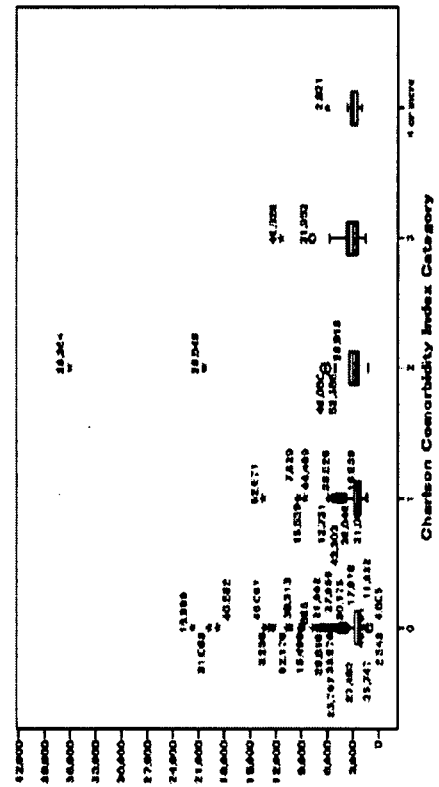
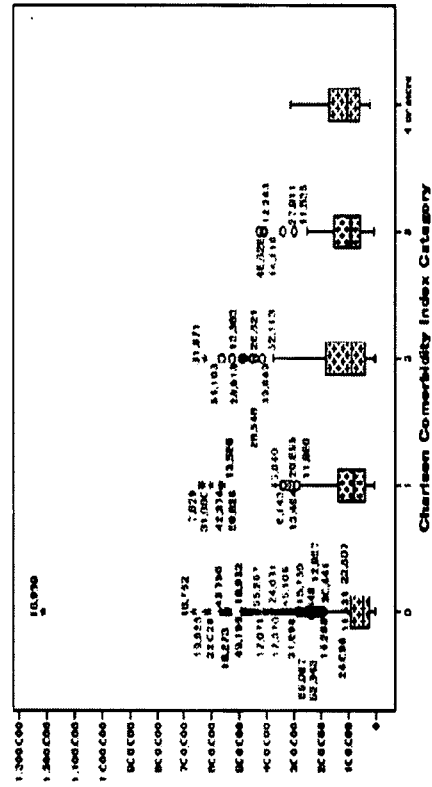
図B群(施設機能)



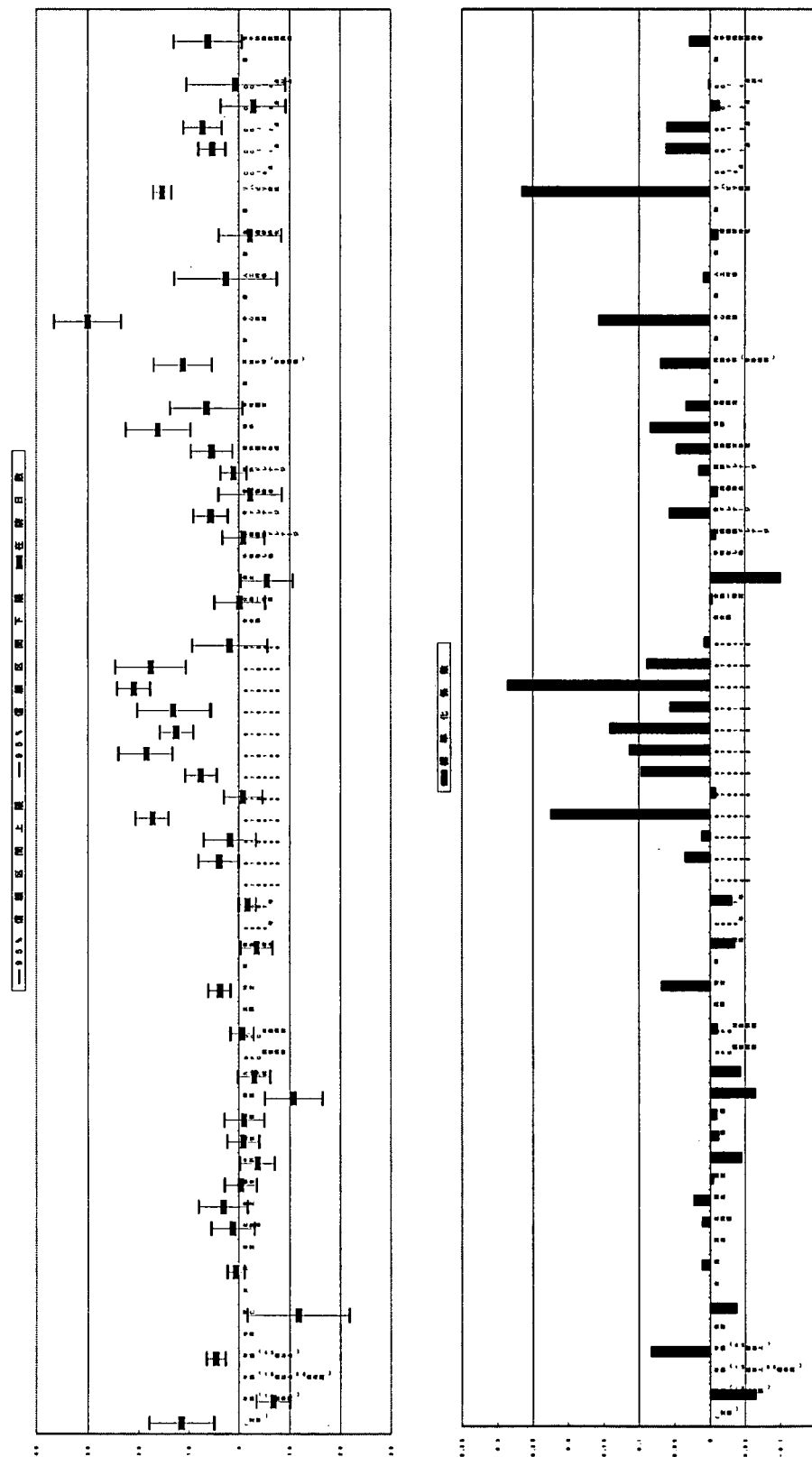
図B群(中心静脈)



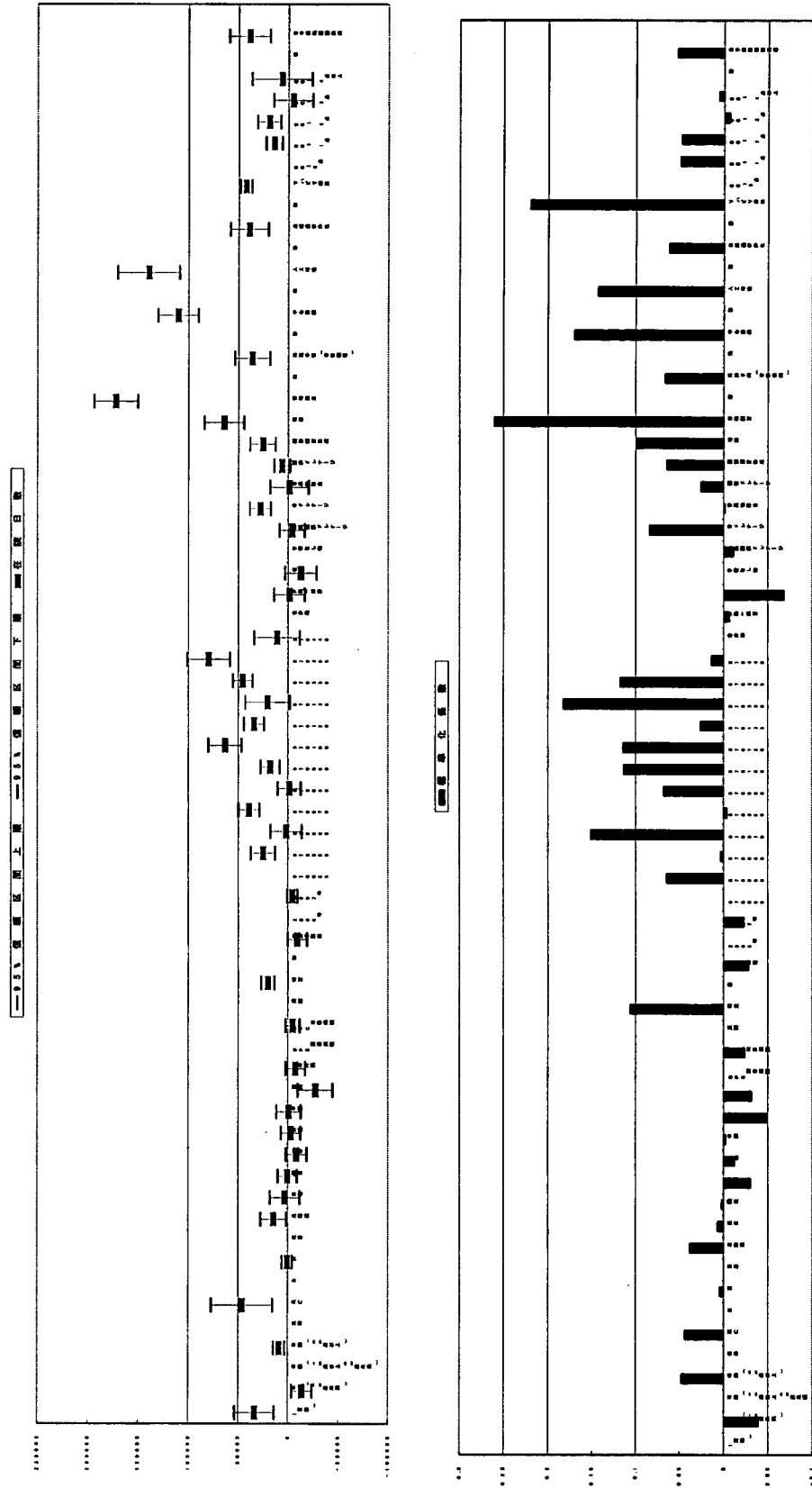
図B群 (Charlson Comorbidity Index)



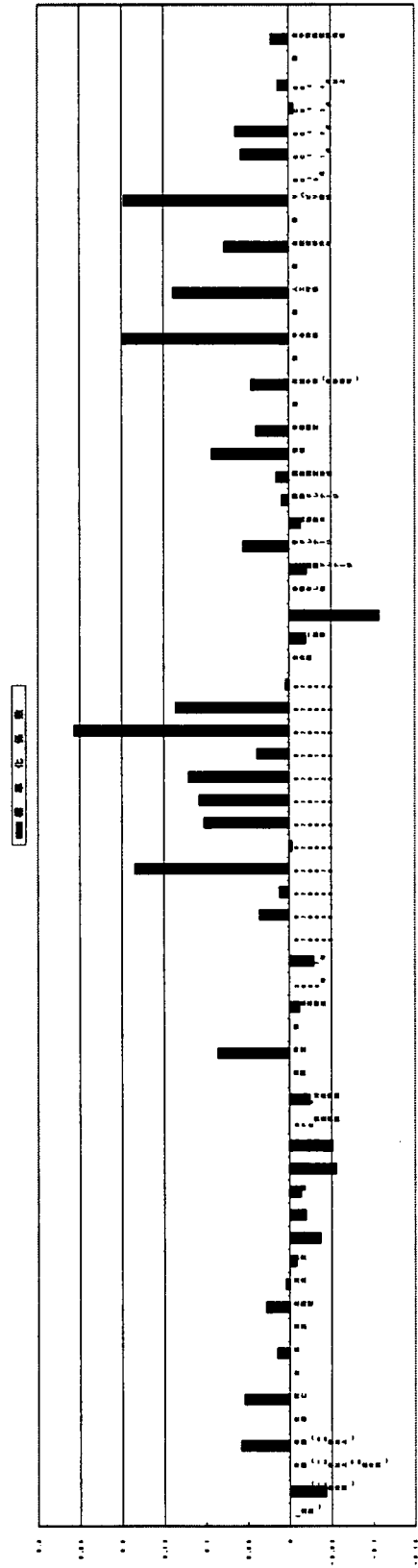
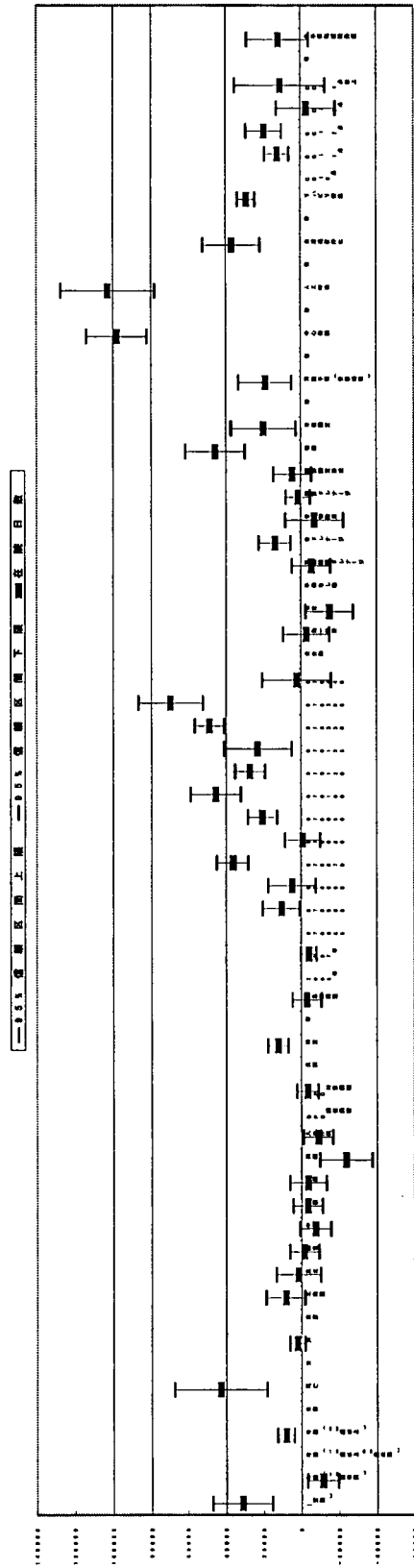
图C群(在院日数分析)



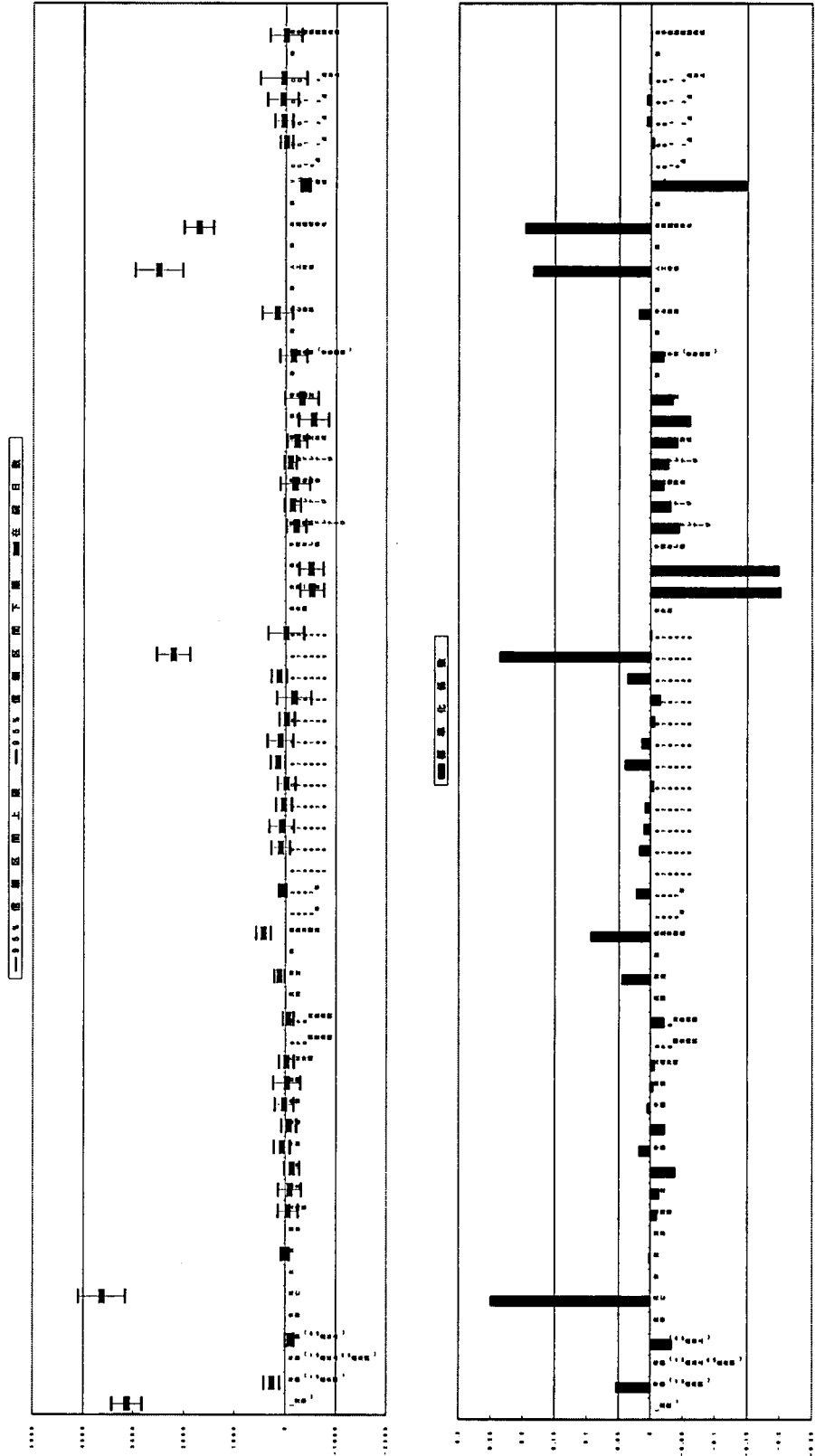
図C群(総点数分析)



图C群(包括範圍總点数分析)

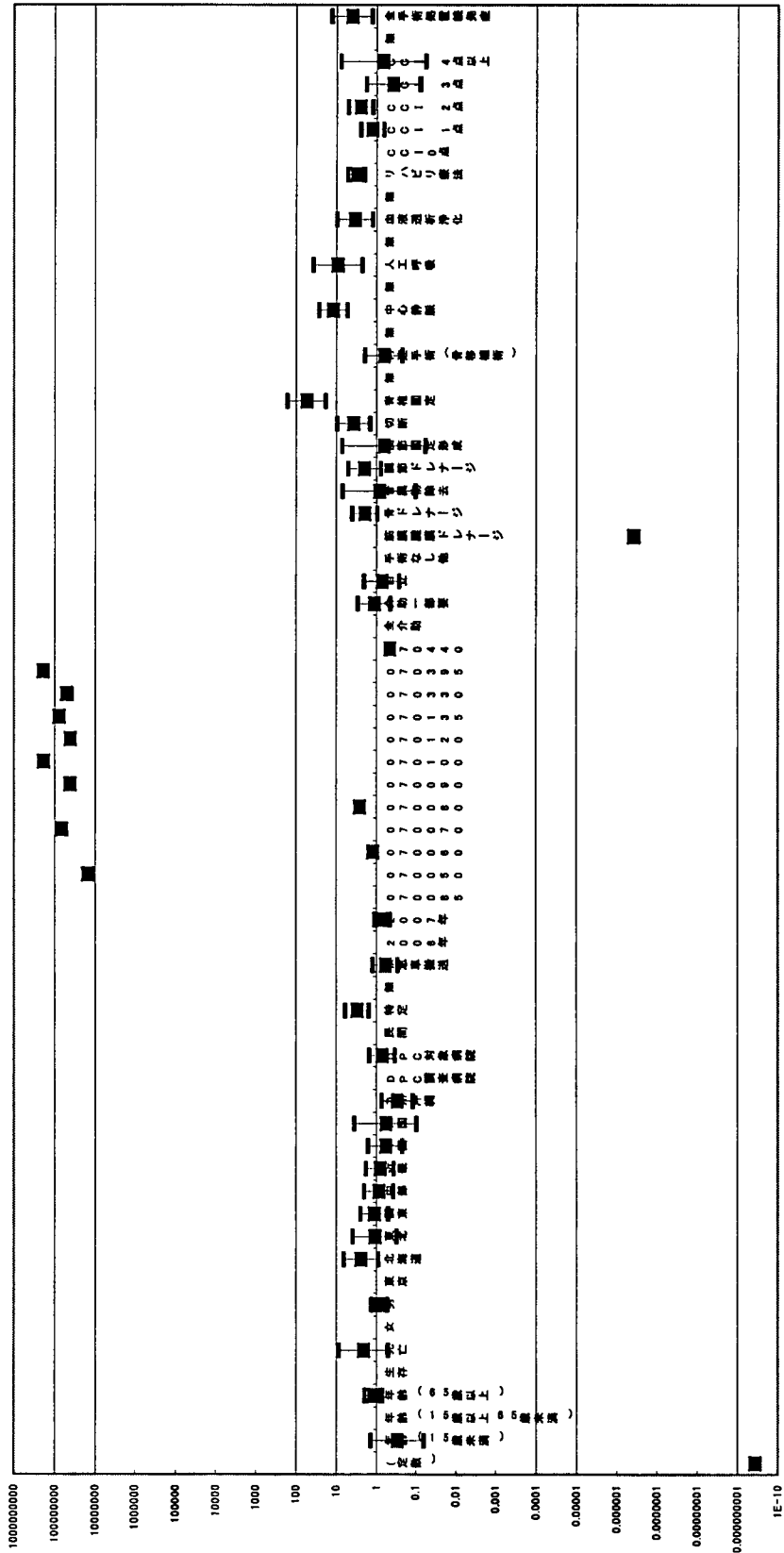


图C群(包括範圍一日点数分析)



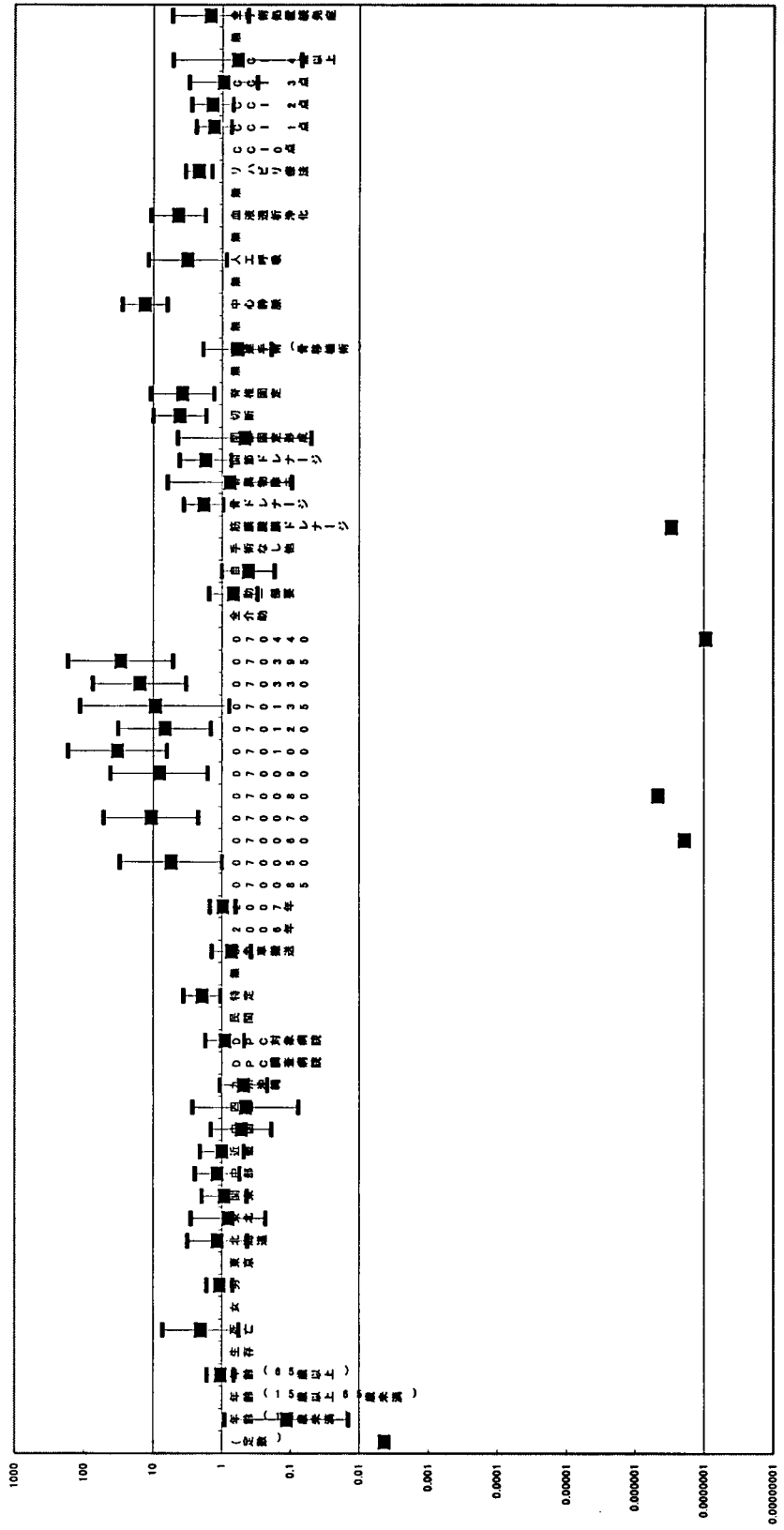
図表D群(アウトライヤー分析;総点数)

■ -95%信頼区間上限 ■ -95%信頼区間下限 ■ オッズ比



図表D群(アウトライヤー分析; 包括範囲総点数)

—95% 信頼区間上限 —95% 信頼区間下限 ■オッズ比



平成 18 年度厚生科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
診断群分類を活用した医療サービスのコスト推計に関する調査研究
研究報告書

診断群分類の精緻化と妥当性検証（分類簡素化の視点から）

MDC7 骨障害関連 DPC

『070280 骨端症、骨軟骨障害・骨壊死、発育期の膝関節障害』、『070390 線維芽細胞性障害』、『070420 大腿骨頭すべり症』、『070430 神経異栄養症、骨成長障害、骨障害（その他）』、『070460 股関節ペルテス病』

報告者

桑原 一彰 九州大学大学院医学研究院 医療経営管理学講座 分担研究者
久富 洋子 アイネット・システムズ 株式会社 研究協力者

診断群分類（DPC）の問題点を継続的に分析し、より妥当な評価体制につなげていくことは肝要である。『臨床分類としての診断群分類』は、病理と部位からなる傷病名と、それに特異な手術処置の組み合わせからなる分類である。それを支払い分類として管理可能なものに簡素化する場合、資源投入量のばらつきを説明するのとして、何が一番大きな因子（疾患なのか、疾患に投入される治療なのか）なのかを模索することは必須である。

今回、MDC7 骨障害関連 DPC『070280 骨端症、骨軟骨障害・骨壊死、発育期の膝関節障害』、『070390 線維芽細胞性障害』、『070420 大腿骨頭すべり症』、『070430 神経異栄養症、骨成長障害、骨障害（その他）』、『070460 股関節ペルテス病』を選択し、その分類の妥当性検証を、平成 16、17 年度 7 月から 10 月にかけて収集された 2 年間の 4 ヶ月データをもとに行った。

在院日数、総点数、包括範囲総点数において手術、リハビリに配慮を要することが判明した。臨床分類としての診断群分類を保ちながら、支払い分類方法を妥当に簡素化・効率化する観点において、臨床疾患群としての基本 DPC の統合は『070280 骨端症、骨軟骨障害・骨壊死、発育期の膝関節障害』、『070390 線維芽細胞性障害』以外の統合は妥当と思われた。

A. 研究背景と目的

平成 15 年度 4 月より特定機能病院において順次支払いに導入された診断群分類（DPC）は、保険医療に精通する臨床専門科集団の意見を参考にしながら、翌 16 年、18 年度にも見直しが行われた。その間、調査対象病院も増加し、平成 18 年 12 月時点で DPC 対象病院 360 施設、DPC 準備病院 371 施設

となっている。一方、厚生労働省は診断群分類の支払い評価分類としての妥当性検証と、診断群分類の簡素化に関して検討している。

そもそも診断群分類には『臨床的分類』としての意味合いと、『支払い評価分類』としての意味を持たせることが可能である。前者は部位と病理の観点に立ち臨床家に親和性を持たせることで、日常診療行為の評価指標にで

きる可能性がある。後者はたとえ前者の臨床的分類は異なっても、現在の臨床的分類に、包括対象とする資源の投入量の観点で大きな弁別的差異がない場合、臨床分類を統合し支払い評価分類として簡素化する考えにもなるのである。併せて、この統合自体が支払い分類としての弁別的妥当性を向上させる可能性を実は秘めている。具体的には、『支払い評価分類』は、分類構成が樹形図という、臨床疾患群、手術、処置、副傷病による層別分岐構造で、結果的に分岐が進むに従って症例数が少なくなるという構造的特性を有している。資源投入量に大きな影響をもたらす層が、病名としての疾患群などの上層になく、それらに投入される治療などの下層の因子にある場合は、そこで症例数のしぼり¹⁾で細かく配慮できない構造上の問題点を有している。

したがって疾患群（病名）が資源投入に大きな影響を与えない場合には、基本 DPC²⁾である最上層の疾患群をただ単に細かくしてしまうと、投入量のばらつきに大きな影響をもたらす下層の因子が細かく考慮されない場合もある。端的に言えば、大した影響もないところで分岐させることが、実態に合うのかどうかの検証ともいえる。以上の理由や診断群分類数としての管理可能性の観点からも、分類統合を臨床的妥当性も担保しつつ統合することは必要と考える。

疾患群、手術・処置などを臨床的分類の観点からみると、在院日数や支払いなどにどのようなばらつきをもたらすのか、学会から提案のあった臨床情報、副傷病や年齢などの重症度は分類上の配慮を必要とするのかどうか、2年間で資源投入量に差異がみられるのか、アウトライヤーの要因として何があるのか、さまざまな観点から検証されるべき事項があ

ろう。

今回、医療費関連指標として在院日数（以下 LOS）、診療報酬総点数(cALL)、包括範囲総点数(cDPC)、包括範囲一日点数(dDPC)³⁾を目的変数として、前述の視点でいかなる問題点があるのかを、平成 16,17 年度 7 月から 10 月まで特定機能病院、民間病院で収集されたデータを活用し分析した。そしてそこで問題になった因子に関して、定義テーブル⁴⁾や樹形図⁵⁾に反映させることで、より妥当な支払い分類としての DPC 分類につなげることが大きな目的である。

研究目的：

- ①定義テーブル上にある、疾患群や手術・処置、年齢の現状分析
- ②罹患した部位と病理の視点で診断群分類を幾つかの基本 DPC で統合させ、医療費関連指標（LOS,cALL,cDPC,dDPC）を目的変数とし、資源投入量の均質性と臨床的妥当性検証を行う。そこでは支払い評価として留意すべき因子を探り、分類統合の妥当性の検討
- ③更に副傷病を系統的に整理し、かつ副傷病が上述指標にいかなる影響をもっているのかの検討
- ④医療の質の評価として、医療費関連指標の高位アウトライヤー⁶⁾に影響をもつ因子（年齢なのか、疾患なのか、手術・処置なのか、地域や施設母体なのか）は何かの分析

B.研究方法

対象

『診断群分類を活用した医療サービスのコスト推計に関する調査研究班（主任研究者：松田晋哉 産業医科大学教授）』に、平成 16,17